

事務事業名		東北海事広報協会参画事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業	
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間	
	施策名	21 交通・港湾物流ネットワークの充実			
	基本事業名	03 港湾取扱貨物の確保		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 不明 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 08 04 01 09 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課			
	課長名	武田 英和			
	係名	港湾振興係	電話	0192-27-3111	
	担当者	佐藤 章貴	内線	118	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
・社団法人東北海事広報協会会員として加入し、負担金を支出している。 ・会員は、平成30年4月1日現在、普通会员として民間企業者等113社、特別会員として8市2町、賛助会員として22団体、合計145団体等を会員としている東北地区の協会である。市内の1団体及び事業者も1社加入している。 ・協会では、年一回、会報「海の日特集号」を発行しており、市長の寄稿を求められ、記事提供したとき実績あり。 ・平成22年度までは「海の日」に大船渡港に入港する貨物船等に対し、船舶代理店を通じ、記念品を贈呈した。 ・「青少年海事意識啓発事業」として、客船入港歓迎セレモニーアトラクションに児童等へ出演依頼し、セレモニー体験等海事思想の啓発に努めている。 ・平成26年度は、セメント運搬船船内見学会・巡視船船内見学会・客船「にっぽん丸」船内見学会を東北海事広報協会等と共催した。 ・事業費は、平成26年度より負担金20千円となっている。				総投入量(千円) 事業費 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・東北海事広報協会の「青少年の海事意識啓発事業」を活用した事業実施 ・刊行物の受領と整理 ・市長等の広報誌への寄稿 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・市長等の広報誌への寄稿 ・総会への出席 ・東北海事広報協会の「青少年の海事意識啓発事業」を活用した事業実施	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 総会出席回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 青少年の海事意識啓発事業の実施</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 総会出席回数	回	イ 青少年の海事意識啓発事業の実施	回	ウ	
名称	単位								
ア 総会出席回数	回								
イ 青少年の海事意識啓発事業の実施	回								
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・東北海事広報協会	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 会員数(事業者、自治体等全部)</td> <td>企業等</td> </tr> <tr> <td>キ 会員数のうち市内企業等</td> <td>企業等</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 会員数(事業者、自治体等全部)	企業等	キ 会員数のうち市内企業等	企業等	ク	
名称	単位								
カ 会員数(事業者、自治体等全部)	企業等								
キ 会員数のうち市内企業等	企業等								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
東北海事広報協会が、市民に「海の日」の趣旨である、国民が海の恩恵に感謝し、海洋国日本の繁栄を願うことなどの海事思想の普及の展開を図るようになる。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 会報発行数</td> <td>冊</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 会報発行数	冊	シ		ス	
名称	単位								
サ 会報発行数	冊								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
・港湾関連企業・団体との連携が図られ、ネットワークができる。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">投入量</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(目標)</th> <th>2年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>32</td> <td>32</td> <td>32</td> <td>32</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>52</td> <td>52</td> <td>52</td> <td>52</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>回</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>企業等</td> <td>154</td> <td>153</td> <td>150</td> <td>145</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>企業等</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>冊</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		投入量	単位	年度						27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)	事業費	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	20	20	20	20	20	事業費計(A)	千円	20	20	20	20	20	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	8	8	8	8	8	人件費計(B)	千円	32	32	32	32	32	トータルコスト(A)+(B)	千円	52	52	52	52	52	⑤活動指標	ア	回	0	0	0	0	0	イ	回	1	1	1	1	1	ウ							⑥対象指標	カ	企業等	154	153	150	145	145	キ	企業等	3	3	3	1	1	ク							⑦成果指標	サ	冊	1	1	1	1	1	シ							ス						
投入量	単位			年度																																																																																																																																																					
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)																																																																																																																																																		
事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																							
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																							
	地方債	千円																																																																																																																																																							
	その他	千円																																																																																																																																																							
	一般財源	千円	20	20	20	20	20																																																																																																																																																		
	事業費計(A)	千円	20	20	20	20	20																																																																																																																																																		
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1																																																																																																																																																		
	延べ業務時間	時間	8	8	8	8	8																																																																																																																																																		
	人件費計(B)	千円	32	32	32	32	32																																																																																																																																																		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	52	52	52	52	52																																																																																																																																																		
⑤活動指標	ア	回	0	0	0	0	0																																																																																																																																																		
	イ	回	1	1	1	1	1																																																																																																																																																		
	ウ																																																																																																																																																								
⑥対象指標	カ	企業等	154	153	150	145	145																																																																																																																																																		
	キ	企業等	3	3	3	1	1																																																																																																																																																		
	ク																																																																																																																																																								
⑦成果指標	サ	冊	1	1	1	1	1																																																																																																																																																		
	シ																																																																																																																																																								
	ス																																																																																																																																																								

事務事業ID	0425	事務事業名	東北海事広報協会参画事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	本協会は、昭和40年度に設立された団体であり、当市が会員になった経緯は定かではないが、相当前から加入しているものと推察される。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	<ul style="list-style-type: none"> 平成8年より7月20日が「海の日」の祝日となり、平成15年からは7月の第3月曜日が「海の日」となった。 以前は、海事関係者(港湾関係者)のソフトボール大会などが開催されていたが人員減等の理由から、「海の日」に入港する貨物船等への記念品贈呈へ変更。海事思想の普及の取り組みをしている。記念品の贈呈は、平成22年度まで実施。近年は「青少年の海事意識啓発事業」として、児童の各種船舶船内見学会を実施。 平成26年度負担金から会費が増額となり、20千円となった。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> 意見、要望は寄せられていない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	<ul style="list-style-type: none"> 広報誌として東北管内1,500部が発行されており、要請に応じ、大船渡港の知名度向上に関する寄稿文を掲載でき、周辺施設と併せて関係者に当港をPRできる広報媒体となっている。このことにより、港湾関連企業・団体のネットワークづくりにも役立っていると考え。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	<ul style="list-style-type: none"> 当市のほか宮古市、釜石市と県内3市が加入しており、港湾所在市として横並びの関係もあり、脱退は難しいと考える。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	<ul style="list-style-type: none"> 東北海事広報協会に参画し、「海の日」の趣旨である、国民が海の恩恵に感謝し、海洋国日本の繁栄を願うことなどの海事思想の普及を図るための事業を展開することは、大船渡港のPRや港湾関連企業・団体のネットワーク化につながることから、妥当と考える。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	<ul style="list-style-type: none"> 現時点で、「海の日」の趣旨をPRするため、諸事業を実施しており、現状より向上の余地はないと考える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	<ul style="list-style-type: none"> 県内・東北の港湾所在市町村が加入していることから、廃止・休止は難しいものとする。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	<ul style="list-style-type: none"> 定款に会費は1口・年額1万円と規定されており、平成26年度より2口入っており、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	<ul style="list-style-type: none"> これまでも業務時間は多くないことから、削減の余地は少ない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	<ul style="list-style-type: none"> 他市町村の加入の状況等もあり、民間事業者等も会費を納付しており、不公平はないものと考えている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																	
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		●	×	低下		×	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上維持		●	×														
	低下		×	×														

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	広報誌への寄稿などを通じて大船渡港をPRできるほか、積極的に「青少年の海事意識啓発事業」を活用し、市民が海と親しむ場を創出できることから効率的な事業となっている。